



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <http://www.taivo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理財務部担当

(氏名) 大森 益弘

TEL 03-5999-1511(代表)

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	30,830	2.2	3,374	△29.6	3,344	△28.3	1,911	△37.4
23年3月期第3四半期	30,174	16.7	4,794	34.0	4,664	36.0	3,055	65.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 866百万円 (△35.7%) 23年3月期第3四半期 1,348百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	75.15	—
23年3月期第3四半期	117.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	38,802	31,861	80.9
23年3月期	42,851	34,186	78.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 31,384百万円 23年3月期 33,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00
24年3月期	—	45.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,300	△5.2	4,300	△10.4	4,200	△8.7	2,500	△21.9	98.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想につきましては、修正しています。詳細につきましては、本日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」を参照願います。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	27,464,000 株	23年3月期	27,464,000 株
24年3月期3Q	2,025,586 株	23年3月期	2,025,546 株
24年3月期3Q	25,438,434 株	23年3月期3Q	25,912,680 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) その他の注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第3四半期連結累計期間における世界情勢は、欧州債務危機による金融市場の混乱が世界経済に波及し、中国を始めとした新興国の成長にも影響を及ぼすなど、全体としては低調に推移しました。日本経済は、東日本大震災からの復興需要による景気回復の兆しは見られるものの、歴史的な円高水準に加えて、タイでの洪水被害の影響が顕著となり、景気の先行きは依然として見通しの立たない状況にあります。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPCなど小型情報端末の需要は引き続き堅調だったものの、パソコン・薄型テレビ市場は景気悪化の影響を受け低迷し、全体としては低調に推移しました。
- ・このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,830百万円（前年同期比2.2%増）となりました。
- ・PWB（プリント配線板）用部材については、販売数量は前年同期を下回り、販売単価は急激な円高の影響、および製品構成の変化等もあり前年同期比で低下しました。この結果、PWB用部材の売上高は20,471百万円（前年同期比11.1%減）となりました。
- ・PDP（プラズマディスプレイ・パネル）を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材の販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値安定による販売単価の上昇を要因として、FPD用部材の売上高は9,776百万円（前年同期比52.7%増）となりました。
- ・利益面については更なる急激な円高の影響と、販売数量の減少により営業利益率は前年同期比で低下しました。この結果、営業利益は3,374百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は3,344百万円（前年同期比28.3%減）、四半期純利益は1,911百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

（製品品目区分による販売実績）

当第3四半期連結累計期間における製品品目別の販売実績は次のとおりです。

	前第3四半期 (百万円)	当第3四半期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	17,697	15,557	2,139	12.1
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	4,375	4,153	221	5.1
ビルドアップ基板用部材	950	760	189	19.9
FPD用部材	6,401	9,776	3,375	52.7
その他	750	582	168	22.4
合計	30,174	30,830	655	2.2

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。
- ・スマートフォンの需要拡大やアミューズメント関連で一部堅調な推移は見られたものの、長期化する円高、タイで発生した洪水被害による経済への影響等により、全体としては国内・輸出向けともに低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は8,961百万円（前年同期比41.6%減）、セグメント利益は830百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。
- ・中国での物価上昇による金融引き締めや欧州債務危機による欧州向けの輸出削減の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。
- ・この結果、売上高は8,257百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント利益は1,452百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

台湾

- 台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司です。
- 「リジッド基板用部材」の高機能品・汎用品ともに低迷し販売数量は前年同期を下回り低調に推移しました。
- この結果、売上高は2,831百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は367百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

韓国

- 韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- 「FPD用部材」の主要原材料である銀の価格上昇により、販売金額が前年同期を大きく上回る一方、銀の購入単価も大きく上昇しました。
- この結果、売上高は13,210百万円（前年同期比37.4%増）、セグメント利益は563百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

その他

- その他に所在する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ASEAN地域は、タイでの洪水被害の影響を受けて、中心となるタイ市場での販売数量が前年同期を下回り低調に推移しました。
- 欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が引き続き堅調に推移しました。
- この結果、売上高は1,937百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は210百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産、負債および純資産の状況は以下のとおりです。

	前会計年度末 (百万円)	当第3四半期 会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前会計年度末との比較)
流動資産	27,675	24,827	2,847	現金及び預金約23億円の減少、受取手形及び売掛金約6億円の減少
固定資産	15,175	13,974	1,201	減価償却費により約7億円の減少、非連結子会社出資金約5億円の減少
資産合計	42,851	38,802	4,048	
負債合計	8,664	6,940	1,723	支払手形及び買掛金約6億円の減少、未払金約4億円の減少、未払法人税等約4億円の減少
純資産合計	34,186	31,861	2,324	第3四半期当期純利益約19億円、配当金支払約29億円、為替換算調整勘定約10億円の減少
負債純資産合計	42,851	38,802	4,048	

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

下期の当社グループを取り巻く事業環境は、欧米の財政危機や先進国の景気低迷などによる世界的な需要の低減や円高の継続に加え、タイの洪水による電子部品のサプライチェーン停滞懸念など、当初の想定より厳しい模様となっております。

このような状況を勘案し、平成23年11月8日発表の業績予想を下表のとおり修正いたします。

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
前回予想 (平成23年11月8日公表)	42,500	4,800	4,600	3,200
今回予想	40,300	4,300	4,200	2,500
増減率 (%)	5.2	10.4	8.7	21.9

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,972	11,621
受取手形及び売掛金	8,792	8,171
有価証券	0	0
商品及び製品	1,860	2,078
仕掛品	185	262
原材料及び貯蔵品	2,075	2,166
その他	905	620
貸倒引当金	117	94
流動資産合計	27,675	24,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,163	6,793
土地	4,097	4,034
その他（純額）	1,788	1,561
有形固定資産合計	13,050	12,389
無形固定資産	304	356
投資その他の資産	1,821	1,228
固定資産合計	15,175	13,974
資産合計	42,851	38,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,326	4,701
未払法人税等	608	200
賞与引当金	255	133
役員賞与引当金	6	46
その他	1,484	1,139
流動負債合計	7,681	6,222
固定負債		
退職給付引当金	206	190
役員退職慰労引当金	112	103
資産除去債務	52	52
その他	612	370
固定負債合計	983	718
負債合計	8,664	6,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,724	28,710
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,589	36,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	35
為替換算調整勘定	4,188	5,226
その他の包括利益累計額合計	4,098	5,190
少数株主持分	696	477
純資産合計	34,186	31,861
負債純資産合計	42,851	38,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,174	30,830
売上原価	20,733	23,014
売上総利益	9,440	7,816
販売費及び一般管理費	4,646	4,441
営業利益	4,794	3,374
営業外収益		
受取手数料	—	45
受取利息	43	33
受取配当金	16	22
その他	55	45
営業外収益合計	114	146
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	228	164
その他	13	9
営業外費用合計	244	176
経常利益	4,664	3,344
特別利益		
固定資産売却益	—	0
償却債権取立益	1	—
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	40	40
投資有価証券評価損	0	5
減損損失	23	—
関係会社出資金評価損	—	510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
特別損失合計	96	556
税金等調整前四半期純利益	4,570	2,789
法人税、住民税及び事業税	1,589	803
法人税等調整額	167	32
法人税等合計	1,421	835
少数株主損益調整前四半期純利益	3,148	1,953
少数株主利益	93	41
四半期純利益	3,055	1,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,148	1,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	54
為替換算調整勘定	1,780	1,031
その他の包括利益合計	1,800	1,086
四半期包括利益	1,348	866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,336	819
少数株主に係る四半期包括利益	11	47

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日 本	中 国 (注1)	台 湾	韓 国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,166	9,210	2,478	9,004	27,860	2,314	30,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,180	1	933	607	9,722	21	9,744
計	15,346	9,211	3,412	9,612	37,582	2,336	39,919
セグメント利益	1,041	2,267	512	861	4,681	198	4,880

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,681
「その他」の区分の利益	198
セグメント間取引消去	65
のれんの償却額	22
事業セグメントに配分していない損益（注）	130
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,794

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,530	8,194	2,150	12,042	28,918	1,911	30,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,430	63	681	1,168	4,343	26	4,370
計	8,961	8,257	2,831	13,210	33,262	1,937	35,200
セグメント利益	830	1,452	367	563	3,212	210	3,423

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,212
「その他」の区分の利益	210
セグメント間取引消去	115
のれんの償却額	9
事業セグメントに配分していない損益（注）	159
その他の調整額	4
四半期連結損益計算書の営業利益	3,374

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結累計期間より、連結納税制度を適用しています。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.54%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.49%となります。この法定実効税率の変動による影響は軽微であります。